

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	家庭児童相談に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	高橋 弘美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	児童福祉法の一部を改正する法律の成立により、子ども家庭総合支援拠点の設置を検討する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	児童虐待防止対応の強化を図るため、引き続き、子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて検討を行うとともに、要保護児童対策支援員を配置する。
②①に基づく取り組み結果	令和2年度の子ども家庭総合支援拠点の設置に向け、他市の設置状況を把握しつつ、専門職の人員配置等、支援体制を検討した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童及びその家庭	意図(対象をどうするのか)	児童虐待の防止、早期対応
②事務事業の概要	家庭児童相談への対応、支援対象児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童虐待相談件数の増加に伴い、児童虐待への迅速な対応が求められることから、職員の専門知識や対応技術の向上を図ることが必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数): 605人						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	相談対応件数	9,238	9,406	1,900	件	業務取得
	ii	相談終結件数	768	768	605	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	12,119	12,215	金額(千円)	内容	19,339		
国支出金(千円)	1,742	1,577	3,749	家庭児童相談員報	2,579		
県支出金(千円)	935	1,069	4,183	非常勤職員賃金	1,547		
市債その他(千円)	144	110	2,442	子育て短期支援事	191		
一般財源(千円)	9,298	9,459			15,022		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	こどもの養育環境の悪化による児童虐待ケース、養育に困難が生じているケースの増加により、対応する職員の専門的な知識が必要になる。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	児童虐待相談件数の増加に伴い、児童虐待防止対応の強化を図る必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	高橋 弘美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	アドバイザーに子育て支援員を任用し、会員の支援体制を整え、研修内容の見直しにより、提供会員の増加を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	幼児教育の無償化に伴い、10月から一部の会員が利用料無償化の対象となることから、要綱改正などの事務手続きを行うとともに、会員へ適正に周知を図っていく。
②①に基づく取り組み結果	子育てアドバイザーによる、保育に関する基礎知識の教示等研修内容の見直しを図った。提供会員募集の広報活動により、提供会員を増やすことができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	提供会員及び依頼会員	意図(対象をどうするのか)	地域の中で子育て中の親子を支え合えるようにする。
②事務事業の概要	様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育のニーズが高まる中、市民ニーズは多様化していることにより、市外への送迎等活動範囲の拡大の要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数): 605人					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 利用件数	2,120	2,679	1,900	件	
	ii 提供会員数(両方会員含む)	167	160	605	人	
	iii					
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	2,686	3,468	金額(千円)	内容	4,168	
国支出金(千円)	1,105	1,242	2,359	非常勤職員賃金	1,448	
県支出金(千円)	895	1,094			1,360	
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	686	1,132			1,360	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育園等の送迎のサポート依頼が増加し、ニーズが高まる中、十分な提供会員を確保する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	地域で子育てを支え合う施策として重要な事業であり、提供会員を増やし、活動の活性化を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			現年分
③達成状況		補正			
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「どならない子育て練習法」を広めるため、従来よりわかりやすい講座「機中八策(しつけに良い言葉・悪い言葉を色別にしてわかりやすく伝える等)」を南児童センター・中央児童センターが実施し、参加者の理解を深める。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	アドバイザーの資質の向上及び相談業務の充実を図るため、研修を実施する。また、利用者のニーズに沿った事業展開を実施するため、アンケート調査を実施していく。
②①に基づく取組み結果	「機中八策(しつけに良い言葉・悪い言葉を色別にしてわかりやすく伝える等)」を2回実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	3歳未満の乳幼児とその保護者	意図(対象をどうするのか)	保護者の育児に対する不安や負担感の緩和をする。
②事務事業の概要		常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳児未満の乳幼児とその保護者が、気軽に集い相互交流をする場を提供する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化しており、子育て中の親の孤立感や不安・負担感の増大などの課題がある。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果		支給対象児童数(延べ人数): 605人					
②成果を表す指標		指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	5館集計	26,056	32,235	1,900	人	業務取得
	ii				605		
	iii						
③事務事業のコスト		平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)		9,517	10,035	金額(千円)	内容	12,094	
国支出金(千円)		3,172	3,345	8,830	非常勤職員賃金	4,031	
県支出金(千円)		3,172	3,345	860	つどいの広場用備	4,031	
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		3,173	3,345			4,032	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者にとって、更に快適な居場所となるよう児童のニーズを把握する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

〔事業の成果〕

平成30年度利用状況

区分	開催日数 (日)	利用者総 数 (人)	内訳				
			0歳児 (人)	1歳児 (人)	2歳児 (人)	3歳児 以上 (人)	保護者他 (人)
中央児童センター	140	6,211	1,229	980	728	370	2,904
南児童センター	143	5,911	1,038	1,080	666	436	2,691
くぬぎ山児童センター	145	5,126	1,089	772	461	429	2,375
北中沢児童センター	141	8,583	1,831	1,788	563	417	3,984
栗野児童センター	134	6,249	1,075	915	759	632	2,868
合 計		32,080	5,033	4,555	2,449	1,914	11,918

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子ども医療費助成に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市の財源的な負担の軽減を図るため、市単独補助分について、助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)を県に対し要望する。 マイナンバー制度における情報連携について、適正な事務処理に努めるとともに、市民に対する制度の周知を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	市の財源的な負担の軽減を図るため、市単独補助分について、助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)を県に対し要望する。 マイナンバー制度における情報連携について、適正な事務処理に努めるとともに、市民に対する制度の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	市単独補助分について、県に対して、要望を行った。マイナンバー制度の周知を図るとともに、情報連携による所得証明書の提出が省略され事務処理がスムーズに行われた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者の保護者	意図(対象をどうするのか)	子育て世帯の子どもの医療に係る経済的な負担を軽減
②事務事業の概要	保護者が負担する子どもの医療に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成24年4月に所得制限の撤廃(市単独事業)、同年12月に入院の助成対象を中学校3年生まで拡大(県補助事業)、平成26年4月には通院・調剤の助成対象を中学校3年生まで拡大(市単独事業)したため、市民からの制度見直しの要望はないものと考えている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数): 605人					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 子ども医療費助成延べ件数	196,692	187,574	1,900	件	業務取得
	ii			605		
iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	331,117	338,134	金額(千円)	内容	367,915	
国支出金(千円)			312,895	扶助費(現物給付分)		
県支出金(千円)	105,149	106,018	10,655	扶助費(償還払い分)	126,781	
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	225,968	232,116			241,134	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	現在、中学校3年生までの入院・通院・調剤に係る医療費について助成対象としているが、所得制限撤廃分及び小学校4年生から中学校3年生までの通院・調剤に係る医療費については市単独事業として助成している。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財源的負担が大きいことから県補助拡充を要望する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	医療費助成	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額	決算額				
②計画に対する事業実績	小学校4年生～中学校3年生の通院・調剤に係る医療費助成	90,000	90,000	当初	90,000	H29からの繰越	0	
				H29→30繰越				
③達成状況	完了			補正		111,194	現年分	113,831
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				0		

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成30年6月より、現況届電子申請開始となることにともない、利用者の利便性の向上と事務の効率化を図る。マイナポータルについては、引き続き周知徹底をおこなう。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	令和元年度より年金関係の情報連携が試験的に運用予定となっていることから、国からの情報収集を行うなど、運用開始に向けて検討していく必要がある。
②①に基づく取り組み結果	マイナンバー制度が周知されたことにより、情報連携による所得証明書が省略され事務処理がスムーズに行われた。電子申請による申請はなかった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校終了までの児童	意図(対象をどうするのか)	家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
②事務事業の概要	中学校終了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和46年に「児童手当法」が施行。平成22年4月から平成24年3月までは子ども手当を支給していたが、平成24年4月より児童手当になった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数): 605人						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	支給総額	1,703,945	1,666,410	1,900	千円	児童手当システム
	ii	対象児童数(2月末現在)	13,644	13,392	605	人	児童手当システム
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	1,669,895	1,635,926	金額(千円)	内容	1,694,110		
国支出金(千円)	1,153,054	1,131,736	1,633,450	児童手当	1,188,653		
県支出金(千円)	253,484	248,825			260,075		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	263,357	255,365			245,382		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和元年より年金の情報連携が試験的に運用予定となっていることから、国からの情報収集を行うなど、運用開始に向け検討する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、事務の効率化と適正化を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			
③達成状況	0	補正		0	現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子等福祉に要する経費(ひとり親家庭医療費等助成事業)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成29年からは地方公共団体等を含めた情報連携が開始されたため、引き続き事務を適正に遂行するとともに市民への周知を徹底していく。また、近隣市や千葉県との動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	令和元年度より年度更新時期が8月から10月に変更となることから、円滑な事務手続きを行うとともに、対象者に周知をする必要がある。
②①に基づく取組み結果	HPやパンフレット等で周知を行い、トラブルなく情報連携を行った。 平成30年度において、近隣市や千葉県での現物給付化の動きは見られず、検討は進んでいない。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	母子家庭の母や父子家庭の父及び18歳未満の児童(父母のない児童も含む)	意図(対象をどうするのか)	母子家庭や父子家庭の親や児童の医療費の負担軽減を図る。
②事務事業の概要	ひとり親家庭等の親や児童に対し、医療費助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和56年に「母子家庭等医療費等の助成に関する条例」を定める。平成22年8月から児童扶養手当の対象が父子家庭にも拡大したことから制度利用者が増加した。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数): 605人						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	支給額	11,790,828	14,190,931	1,900	円	業務取得
	ii				605		
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	14,191	12,977	金額(千円)	内容	14,401		
国支出金(千円)			12,977	ひとり親家庭等医療費等助成金			
県支出金(千円)	7,096	6,488			7,200		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	7,095	6,489			7,201		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和元年度より年度更新時期が8月から10月に変更となることから、円滑な事務手続きを行うとともに、対象者に周知をする必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	令和元年度より年度更新時期が変更になることから、対象者に周知などが必要となるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			現年分
③達成状況		補正			
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子等福祉に要する経費(遺児手当)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	マイナンバー制度における情報連携について、適正な事務処理に努めるとともに、市民に対する制度の周知を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	引き続き、適正な支給を行うとともに、市民に対する制度の周知を図っていく。
②①に基づく取り組み結果	申請書等に記載されたマイナンバーの取り扱いについて、適正に処理を行うとともに、市民に対する制度の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	父母又は父母の一方が死亡、又は障害の状態になった中学校修了前の児童の養育者	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成及び福祉の増進
②事務事業の概要	父母又は父母の一方が死亡、又は障害の状態になった中学校修了前の児童の養育者に手当を支給するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和50年4月1日から「鎌ヶ谷市遺児手当支給条例」に基づき、支給を開始する。現在、市単独事業として継続している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数): 605人						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	支給総額	2,026	1,763	1,900	千円	業務取得
	ii	支給対象児童数(延べ人数)	656	542	605	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	1,763	1,900	金額(千円)	内容	2,316		
国支出金(千円)			1,900	遺児手当			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,763	1,900			2,316		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	該当者が手当を支給できるように、制度の周知を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	本事業の目的は、児童の健全な育成及び福祉の増進を図ることであり、今後も制度の周知及び維持に努める必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童扶養手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成29年からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。 ひとり親家庭の自立を促すため必要に応じてこども総合相談室と連携していく。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	令和元年6月から、地方公共団体から年金機構へ公的年金給付有無等の情報連携施行開始。令和元年11月から、支払回数、年3回から6回に変更される。引き続き事務を適正に遂行するとともに市民への周知を徹底していく。
②①に基づく取り組み結果	HPやパンフレット等で周知を行い、トラブルなく情報連携を行った。 申請者等から相談があった際は、こども総合相談室や社会福祉課に案内した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などの父または母	意図(対象をどうするのか)	ひとり親家庭などの経済的負担が軽減されるようにする。
②事務事業の概要	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などに対し、手当を支給する。認定後、受給者には児童扶養手当証書を交付する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	父子家庭への支給開始、離婚件数の増加等により支給額は増加傾向にある。今後も、対象者数及び支給額の増加が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数): 605人						
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠	
	i	児童扶養手当受給者数	649	624	1900	人	児童扶養手当システム
	ii			605			
iii							
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	321,976	314,754	金額(千円)	内容	433,586		
国支出金(千円)	107,104	105,039	314,144	児童扶養手当	143,987		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	214,872	209,715			289,599		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応が求められるとともに、令和元年より支払回数及び年度更新時期が変更となることから、対象者に周知をする必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	支払回数及び年度更新時期が変更になることに伴い、対象者に周知などが必要となるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H29からの繰越
		H29→30繰越		
③達成状況	0	補正	0	現年分
		流用・充当		
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	移動児童館の実施内容を東部地区社協と共催し、日曜日実施に設けたり、イベントと組み合わせ実施する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	体験教室やイベントなどについて、子どもや家庭にニーズに合わせた内容を検討していく。 子どもとのコミュニケーション術「機中八策」の講座を市民や職員(保育士)を対象に実施していく。
②①に基づく取り組み結果	年6回の移動児童館を開催し、うち1回は、日曜日に東部地区社協と共催で実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする。
②事務事業の概要	児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	都市化の影響などで、子どもたちが安心して遊べる空間が減ってきている。 核家族化の影響などで、子育て家庭への支援の必要性が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数): 605人					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 利用述べ人数(5館)	127,108	107,405	1,900	人	業務取得
	ii			605		
iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	29,734	40,147	金額(千円)	内容	43,534	
国支出金(千円)			23,793	非常勤職員等賃金		
県支出金(千円)			7,358	工事請負費		
市債その他(千円)			3,639	需用費		
一般財源(千円)	29,734	40,147	2,733	委託料	43,534	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者にとって、更に快適な居場所となるよう児童のニーズを把握する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H29→30繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当			
	令和元年度への繰越額(単位:千円)			

〔事業の成果〕

平成30年度利用状況

施設名	就学前児童	小学生	中学生	その他 (保護者)	総利用者数	1日当り 利用者	開館日数
中央 児童センター	6,097	7,354	467	5,682	19,600	67.8	289 日
南 児童センター	7,597	6,601	1,155	6,393	21,746	62.0	351 日
くぬぎ山 児童センター	6,081	9,333	756	5,670	21,840	61.7	354 日
北中沢 児童センター	8,165	8,275	1,098	7,237	24,775	71.6	346 日
栗野 児童センター	8,967	7,063	1,059	9,190	26,279	75.1	350 日
合計	36,907	38,626	4,535	34,172	114,240		

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	30年4月より東部小学校学童保育が保護者主体の運営から市の運営に移行することから、児童に影響がでないように引継ぎを行うとともに、安定的な運営及び質の向上を図るため、東部小についても、一部運営委託を実施する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	利用児童数が増加する中においても安定的な運営及び質の向上を図るため、一部運営委託を実施するほか、職員の研修参加、体験教室などを実施していく。
②①に基づく取り組み結果	東部小学童保育について、30年4月より保護者会主体の運営から放課後児童クラブとして、一部運営委託による市の運営を開始した。 また、移行に伴い児童に影響がないよう保護者会と連携を図り対応した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブを実施している小学校に就学する児童	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成と保護者が安心して働くことができる。
②事務事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	公設公営への移行は、保護者からの要望によるものである。 入会児童数は社会情勢等への影響などから増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数): 605人					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 入会児童数(5月1日現在)	565	676	1,900	人	業務取得
	ii			605		
iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	143,601	187,528	金額(千円)	内容	210,669	
国支出金(千円)	24,905	33,359	40,300	非常勤職員賃金	34,428	
県支出金(千円)	24,102	32,952	123,817	放課後児童クラブ運営委託	34,428	
市債その他(千円)	67,856	77,776	3,140	放課後児童クラブ間食(おやつ)業務委託	77,786	
一般財源(千円)	26,738	43,441			64,027	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用児童数の増加に対応するとともに、安定的な運営を行う必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	1低い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子どもが安全に安心して放課後過ごすとともに、健全な育成を図るため、安定的な運営及びサービスの向上を図る必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

〔事業の成果〕

入会児童数（平成30年5月1日現在）

（単位：人）

学年 クラブ名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
鎌ヶ谷小学校第1 放課後児童クラブ	14	19	10	4	2	0	49
鎌ヶ谷小学校第2 放課後児童クラブ	15	27	11	8	1	0	62
鎌ヶ谷小学校第3 放課後児童クラブ	11	13	7	4	4	1	40
東部小学校 放課後児童クラブ	24	26	11	5	0	0	66
北部小学校 放課後児童クラブ	14	14	11	6	3	0	48
南部小学校 放課後児童クラブ	13	15	10	7	2	0	47
西部小学校第1 放課後児童クラブ	11	11	8	3	2	0	35
西部小学校第2 放課後児童クラブ	15	14	11	5	0	1	46
中部小学校第1 放課後児童クラブ	16	14	14	9	0	0	53
中部小学校第2 放課後児童クラブ	18	13	12	5	0	1	49
初富小学校第1 放課後児童クラブ	16	13	9	2	3	0	43
初富小学校第2 放課後児童クラブ	14	12	12	6	4	0	48
道野辺小学校 放課後児童クラブ	41	25	18	8	1	0	93
五本松小学校第1 放課後児童クラブ	16	29	11	3	1	0	60
第2五本松小学校 放課後児童クラブ	14	17	7	3	0	0	41
合計	252	262	162	78	23	3	780

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	中部小学校放課後児童クラブ新施設の整備に伴い既存施設を解体するとともに、学校敷地外に整備したクラブ及び基準を満たしていないクラブについては、児童の安全性を踏まえ、施設整備及び改修などを検討していく。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	五本松小学校敷地内及び敷地外にて運営している五本松小学校放課後児童クラブ施設について、敷地内施設を解体し2階建ての施設を整備し、学校敷地内の運営を行う。 また、道野辺小学校放課後児童クラブの施設環境の改善を図るため、改修工事を実施する。
②①に基づく取組み結果	中部小学校放課後児童クラブ新施設の整備に伴い既存施設の解体を実施した。また、五本松小学校放課後児童クラブ新設の整備のための設計委託を開始した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブ	意図(対象をどうするのか)	施設整備・改修等
②事務事業の概要	「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童数の増加に伴い、待機児童対策を実施するとともに、児童が安心して過ごせる生活の場としてふさわしい環境を整える必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	中部小学校放課後児童クラブ新施設の整備に伴い既存施設を解体を実施した。また、五本松小学校放課後児童クラブ新設の整備のための設計委託を開始した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算定根拠
	i 設備・運用基準の充足率	70	55	80	% 業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算
事業費(千円)	188,895	10,013	金額(千円)	内容	122,681
国支出金(千円)	54,125		9,262	中部小学校放課後児童クラブ解体工事	40,328
県支出金(千円)	22,751		459	五本松小学校放課後児童クラブ整備工事設計委託(解体分)	13,061
市債その他(千円)	79,700		292	五本松小学校放課後児童クラブ用地測量委託	59,400
一般財源(千円)	32,319	10,013			9,892

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	児童数の増加に対応するとともに、学校敷地外に設置しているクラブについては、学校敷地内の整備を実施していく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	基準を満たしていない施設及び学校敷地外施設があることから、計画的に解消する必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	中部小放課後児童クラブ施設解体・五本松小既存施設解体設計・五本松小新規施設工事設計	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
		計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	中部小放課後児童クラブ施設解体・五本松小既存施設解体設計・五本松小新規施設工事設計	22,384	20,207	当初	11,600	10,013
				H29→30繰越		
③達成状況	未完了			補正	10,784	H29からの繰越
				流用・充当	-2,177	
④未完了・非着手の理由	五本松小新規施設工事設計委託については、契約は締結したが、委託期間から31年度に繰越をして事業を実施している。					
				令和元年度への繰越額(単位:千円)		9,426

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童遊園改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	27年度に実施した遊具等の点検結果に基づき、地蔵前児童遊園の遊具及び設備の改修を行う。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	遊具等の点検結果に基づき、南初富5丁目児童遊園の遊具及び設備の改修を行う。
②①に基づく取り組み結果	地蔵前児童遊園の遊具等の新設及び改修を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	児童遊園	意図(対象をどうするのか)	遊具及び設備の改修を行う。
②事務事業の概要		児童遊園の安全で安心な環境を確保するために、老朽化した遊具・設備の更新など改修を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		各園で老朽化が進んでおり、27年度に実施した遊具等の点検委託の結果を踏まえ、計画的に改修を行う必要がある。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果		地蔵前児童遊園の遊具等の新設及び改修を行った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	児童遊園の改修工事実施個所数		1	1	箇所	業務取得
	ii	児童遊園の改修化率		6.3	12.5	%	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト		平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)		2,808	2,916	金額(千円)	内容	8,000	
国支出金(千円)				2,916	児童遊園改修工事		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)						5,000	
一般財源(千円)		2,808	2,916			3,000	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各園で老朽化が進んでおり、計画的に改修を進める必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童遊園の安全で安心な環境を確保するために、改修を継続的に進める必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	遊具・整備更新	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	児童遊園改修工事の実施(1か所)	3,000	3,000	当初	3,000	2,916	H29からの繰越	
				H29→30繰越			現年分	2,916
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
		令和元年度への繰越額(単位:千円)						0

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	民間保育所整備助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大伯 昌司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	高まる保育需要に対応するため、新たに定員60名の民間保育所を10月に開園する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	今後の整備計画について、次期「鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
②①に基づく取り組み結果	平成30年10月に定員60名の民間保育所を開設した。10月以降の運営費の補助を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民間保育所運営事業者	意図(対象をどうするのか)	安定運営により子育て支援を行う。
②事務事業の概要	待機児童解消を図るため、民間保育所を誘致し、保育所の整備に必要な助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育所等の利用を希望する保護者が増加し、待機児童の発生が懸念される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	平成30年10月に定員60名の民間保育所を開設した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 待機児童数	0	0	0	人	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	29,695	60,740	金額(千円)	内容	0	
国支出金(千円)	22,963	31,263	23,195	管内民間保育所運営委託	0	
県支出金(千円)	1,162	7,644	24,000	民間保育所整備費補助金	0	
市債その他(千円)	871	3,816	13,545	民間保育所運営費補助金	0	
一般財源(千円)	4,699	18,017			0	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	「鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づく整備を完了した為、平成32年度から実施予定の次期計画において整備の必要量を見極める必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	「鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づく整備を完了したが、次期計画において整備の必要量を考える必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	民間保育所の整備	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	民間保育所の開設	87,815	87,815	当初	87,065	60,740	H29からの繰越	0
				H29⇒30繰越	0			
③達成状況	完了			補正	750	60,740	現年分	60,740
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)						0

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	地域型保育整備助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	2	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大伯 昌司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成31年4月開園を目標に地域型保育事業を整備する。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	今後の整備計画について、次期「鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
②①に基づく取組み結果	平成31年3月に平成31年4月開設予定の小規模保育事業所(定員19名)の認可を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	地域型保育事業者	意図(対象をどうするのか)	安定運営により子育て支援を行う。
②事務事業の概要		待機児童解消を図るため、利息型保育事業1施設を公募により整備し、改修費(内装工事)等の助成を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		保育の需要量を見極めながら、必要とされる地域に地域型保育事業を整備する。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	平成31年3月に平成31年4月開設予定の小規模保育事業所(定員19名)の認可を実施した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算定根拠
	i 待機児童数	0	0	0	人 業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算
事業費(千円)	48,014	24,007	金額(千円)	内容	0
国支出金(千円)	42,666	21,333	7	選考委員会委員報償	0
県支出金(千円)	0	0	24,000	地域型保育事業整備費補助金	0
市債その他(千円)	0	0			0
一般財源(千円)	5,348	2,674			0

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	「鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づく整備を完了した為、平成32年度から実施予定の次期計画において整備の必要量を見極める必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	「鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づく整備を完了したが、次期計画において整備の必要量を考える必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	小規模保育事業所の整備	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	小規模保育事業所の開設	24,007	24,007	当初	24,007	H29からの繰越	0
				H29⇒30繰越	0		
③達成状況	完了			補正	0	現年分	24,007
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0		
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				0	

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市立保育園の管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	4	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大伯 昌司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引き続き検討を行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	費用対効果を考慮の上、効果的な管理運営方法について常時検証する。
②①に基づく取組み結果	保育サービスのあり方や費用対効果を含め、引き続き検討を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公立保育園	意図(対象をどうするのか)	安全で安心な保育環境の維持及び拡大を図る。
②事務事業の概要	市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	入園希望児童数は増加傾向にあるとともに、多様な保育ニーズへの対応が求められている。保育需要の増大に伴い保育士の安定的確保が求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	施設の修繕を行い、施設の環境を整えた。また保育士の不足に対して臨時職員、非常勤職員、派遣委託による職員の配置を行い児童の受け入れに努めた。						
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠	
	i	待機児童数	0	0	0	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	343,168	339,815	金額(千円)	内容	375,552		
国支出金(千円)	9,174	8,400	158,815	賃金	10,198		
県支出金(千円)	9,174	8,400	92,430	委託料	10,198		
市債その他(千円)	0	0			150,261		
一般財源(千円)	324,820	323,015			204,895		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育需要の増大から、待機児童の解消を図る必要がある。また保育士を安定的に確保することにより、保育の質の向上を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	引き続き保育士の確保、保育の質の向上を図る必要がある。また施設を良好に維持管理することにより安全・安心な環境を維持する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H29からの繰越	
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	保育園改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大伯 昌司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	第4次実施計画に基づき事業を執行する。他園での工事を参考に工期の短縮、コストダウンを行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	実施計画に基づき事業を実施する。施設の老朽化に伴う長寿命化について検証する。
②①に基づく取組み結果	予定していた事業を完了した。施設からの要望を反映し、工事期間中の施設運営に対する影響を考慮し、かつ良好な環境整備ができるよう設計を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公立保育園	意図(対象をどうするのか)	安全で安心な保育環境の維持及び拡大を図る。
②事務事業の概要	市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう施設の改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	施設の老朽化に伴い長寿命化を見据えた改修を実施する。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	道野辺、南初富保育園昇降口改修工事設計、南初富保育園トイレ改修工事設計の完了。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	事業実施率(累計)		31	35	%	第4次実施計画
	ii						期間中総事業費102,440千円
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	30,219	3,715	金額(千円)	内容	66,445		
国支出金(千円)	0	0	3,715	委託料	0		
県支出金(千円)	0	0			0		
市債その他(千円)	23,000	1,900			53,100		
一般財源(千円)	7,219	1,815			13,345		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	施設の老朽化に伴う緊急を要する工事				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市立保育園の良好な保育環境を維持する為、絶えず検証する必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	道野辺、南初富保育園昇降口改修工事設計、南初富保育園トイレ改修工事設計	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	実施設計の完了	4,301	4,301	当初	4,301	H29からの繰越	0
				H29⇒30繰越	0		
③達成状況	完了			補正	0	現年分	3,715
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0		
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				0	